

全体財務書類

全体貸借対照表
(平成29年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	613,456	固定負債	284,613
有形固定資産	592,243	地方債等	199,785
事業用資産	224,862	長期未払金	5,359
土地	120,728	退職手当引当金	15,628
立木竹	37	損失補償等引当金	288
建物	156,076	その他	63,553
建物減価償却累計額	△ 61,201	流動負債	23,661
工作物	30,803	1年内償還予定地方債等	17,362
工作物減価償却累計額	△ 24,994	未払金	1,742
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	840
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,186
航空機	-	預り金	2,512
航空機減価償却累計額	-	その他	19
その他	-	負債合計	308,274
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,413	固定資産等形成分	614,302
インフラ資産	364,730	余剰分(不足分)	△ 289,418
土地	90,688	他団体出資等分	-
建物	23,039		
建物減価償却累計額	△ 8,039		
工作物	371,715		
工作物減価償却累計額	△ 127,457		
その他	26,357		
その他減価償却累計額	△ 14,582		
建設仮勘定	3,009		
物品	12,962		
物品減価償却累計額	△ 10,311		
無形固定資産	4,408		
ソフトウェア	155		
その他	4,253		
投資その他の資産	16,806		
投資及び出資金	3,383		
有価証券	1,156		
出資金	2,227		
その他	-		
長期延滞債権	2,891		
長期貸付金	5,050		
基金	5,675		
減債基金	392		
その他	5,283		
その他	123		
徴収不能引当金	△ 316		
流動資産	19,702		
現金預金	14,405		
未収金	3,205		
短期貸付金	-		
基金	846		
財政調整基金	846		
減債基金	-		
棚卸資産	1,381		
その他	15		
徴収不能引当金	△ 150		
繰延資産	-	純資産合計	324,884
資産合計	633,158	負債及び純資産合計	633,158

全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	143,522
業務費用	65,078
人件費	21,749
職員給与費	17,931
賞与等引当金繰入額	1,186
退職手当引当金繰入額	1,614
その他	1,018
物件費等	36,531
物件費	15,792
維持補修費	3,736
減価償却費	14,702
その他	2,302
その他の業務費用	6,797
支払利息	3,438
徴収不能引当金繰入額	357
その他	3,003
移転費用	78,443
補助金等	22,274
社会保障給付	56,025
その他	145
経常収益	27,645
使用料及び手数料	21,552
その他	6,093
純経常行政コスト	115,877
臨時損失	1,430
災害復旧事業費	8
資産除売却損	1,247
損失補償等引当金繰入額	124
その他	52
臨時利益	40
資産売却益	40
その他	0
純行政コスト	117,267

全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	325,314	605,033	△ 279,719	-
純行政コスト(△)	△ 117,267		△ 117,267	-
財源	118,358		118,358	-
税金等	85,378		85,378	-
国県等補助金	32,980		32,980	-
本年度差額	1,090		1,090	-
固定資産の変動(内部変動)		11,643	△ 11,643	-
有形固定資産等の増加		11,482	△ 11,482	-
有形固定資産等の減少		△ 2,249	2,249	-
貸付金・基金等の増加		10,920	△ 10,920	-
貸付金・基金等の減少		△ 8,509	8,509	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	△ 2,374	△ 2,374	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
その他	854	-	854	-
本年度純資産変動額	△ 430	9,269	△ 9,699	-
本年度末純資産残高	324,884	614,302	△ 289,418	-

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	127,165
業務費用支出	48,696
人件費支出	21,466
物件費等支出	21,837
支払利息支出	3,438
その他の支出	1,954
移転費用支出	78,470
補助金等支出	22,300
社会保障給付支出	56,025
その他の支出	145
業務収入	140,928
税金等収入	84,838
国県等補助金収入	31,908
使用料及び手数料収入	21,661
その他の収入	2,521
臨時支出	58
災害復旧事業費支出	8
その他の支出	50
臨時収入	69
業務活動収支	13,773
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,002
公共施設等整備費支出	12,359
基金積立金支出	2,054
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	5,587
その他の支出	-
投資活動収入	11,318
国県等補助金収入	1,839
基金取崩収入	3,216
貸付金元金回収収入	4,937
資産売却収入	1,218
その他の収入	109
投資活動収支	△ 8,683
【財務活動収支】	
財務活動支出	17,247
地方債等償還支出	17,247
その他の支出	-
財務活動収入	13,450
地方債等発行収入	13,450
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,797
本年度資金収支額	1,293
前年度末資金残高	10,661
本年度末資金残高	11,954
前年度末歳計外現金残高	2,022
本年度歳計外現金増減額	430
本年度末歳計外現金残高	2,451
本年度末現金預金残高	14,405

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円で評価しています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格がないもの・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格がないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、公営企業会計においては以下のとおりです。

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14年～60年

工作物 7年～50年

物品 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象会計に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規則する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(山形市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位:百万円)

団体(会計)名	確定債務 総額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
山形市都市振興公社	288	288	0	288
計	288	288	0	288

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、区画整理事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、駐車場事業会計、公設地方卸売市場事業会計、農業集落排水事業会計

(2) 地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現在活用されていない普通財産

イ 内訳

事業用資産 1,254百万円

土地 1,254百万円

平成29年3月31日時点における売却可能価額は、貸借対照表における簿価を記載しています。